

福島レポート

KECは6月から職員・藤本高英さんを福島県のカウンターパート「つくしまNPOネットワーク」に派遣し被災地の支援を行っています。すでに5ヶ月あまり常駐し、仮設住宅のコミュニティづくりや関係機関との連絡調整に多忙な日々を送っている藤本さんに、これまでの活動と現地の様子を報告してもらいました。

■6月に福島に赴任されてから今まで、どのような支援活動に携わってこられたか、教えてください。

6月20日から郡山市に拠点を置く中間支援NPOである、特定非営利活動法人つくしまNPOネットワーク（以下、UNN）にお世話をなっています。

その頃UNNでは福島県災害ボランティアセンター（福島県社会福祉協議会）にスタッフを1名派遣されていて、6月中はその方と一緒に、毎日ボランティアセンターに詰めています。災害直後の大混乱がある程度おさまり、救援物資の輸

送なども一段落していましたが、神戸市社会福祉協議会から派遣されていた長谷部治さんを中心、職員間で目標と優先事項が共有され、また、支援活動におけるNPO等他機関との連携的重要性が意識づけられていました。混乱の中でのリーダーシップやコーディネーションの大切さを目の当たりにしました。通常では社協のなかにNPOスタッフが入ることとは珍しいため、貴重な経験でした。

■ハートネットふくしま、コネットママ、ブリッジ・フォーム・フクシマの皆さんの様子はいかがでしたか？

ふくしま被災者支援ネットワーク（糸網）第3回 深め合おう、ささえあう心つなげよう 支援の輪



ふくしま被災者支援ネットワークの交流会

いっぽう、被災による従来の地域住民のコミュニティ崩壊も懸念されていました。被災自治体と避難者を受け入れる自治体との連携はうまくいくのか、福島県の面積は兵庫県の約1.6倍、人口は約3分の1です。浜通り（東部沿岸）、中通り（中

ハートネットふくしまは震災直後から毎日のように避難所での炊き出しを、ココネットマムはファミリーサポートセンターを運営するかたわら避難されている子どもや親御さん支援を続けられています。こと」を基軸としています。市町村が必要な支援活動を県に申請し、それにもとづいて被災

援に関するNPOやNGO、自治体、社協、大学や企業など、様々なセクターがお互いに情報共有することで支援活動の質を高めていくことを目的に発足したものです。設立準備会の段階から参加し、そのなかでKECから「被災地NPO応援基金」として支援金をお送りしたハートネットふくしま、ココネットママ、ブリッジ・フォーム・フクシマといった団体の方と顔を合わせる機会もありました。

■7月から「がんばろう福島！糸網応援事業」が始まっていますよね。

これは福島県の事業ですが、「被災者支援活動を、被災された方々が行うしきみをつくること」を基軸としています。市町村が必要な支援活動を県に申請し、それにもとづいて被災者を雇用し従事してもらうしくみになっています。被災者の雇用については人材派遣会社が、被災者支援活動全般の調査や関係機関とのコーディネートについてはNPOがそれぞれ受託先となります。NPOにかかる部分をUNNが全県分受託することになり、私はスタッフレベルでの責任者に任命されました。

いつまでも、被災による従来の地域住民のコミュニティ崩壊も懸念されていました。被災自治



糸づくり支援センターでのミーティング

部)、会津(西部)とそれぞれの地方で気候や習慣も異なるため、様々な問題が出てくることが心配されました。行政の目が届きにくいところをカバーし、住民の声を拾い上げ、行政に提言し、住民・行政と一緒に課題解決にあたるため「糸づくり支援センター(以下、センター)」が設置されました。県内を6つの地域(※※)に分け、それぞれの地域にセンターが置かれています。全県としての事業はUNNが受託しています

が、地域ごとのセンター運営については、UNNから各地域のNPOに再委託という形で共同運営しています。

各地のNPOや関係機関を訪問して、最初の「ここにちは」の挨拶で、あ、こいちは福島の人間じゃないとわかるみたいで、身構えられることもありました。でも話をしているうちに、阪神・淡路大震災を経験した兵庫からやってきて、しかも震災をきっかけに誕生したKECから派遣されているということで、壁がなくなるといふか、信頼してもらえた部分はありました。水戸黄門の印籠というか。(笑)

ただ私自身は阪神・淡路大

NPOがあつて、どんな活動をされているのか、どんな特殊性や専門性を持つておられるのか、全く知らない状況でした。7月、8月はとにかく人間関係を築いていくことで精一杯でした。

震災の当時は学生で、実家は西宮にあります、地震の発生時は京都にいました。その後、友人からカンパを募って避難所での炊き出しを行いましたが、支援活動にどっぷり浸かったという経験はありません。ですから、福島での支援活動は初めてのことだけ、この事業に関しても、行政や県内NPOとの連携、信頼関係の構築、資料作成など、何もかも一から、走りながら進めているという感じです。

震災の当時は学生で、実家は西宮にあります、地震の発生時は京都にいました。その後、友人からカンパを募って避難所での炊き出しを行いましたが、支援活動にどっぷり浸かったという経験はありません。ですから、福島での支援活動は初めてのことだけ、この事業に関しても、行政や県内NPOとの連携、信頼関係の構築、資料作成など、何もかも一から、走りながら進めているという感じです。

被災者の方からはいろんな要望が届きます。例えば、足が悪くて動けないから荷物を取りに行つてほしいというものから、東電に賠償請求をしたいというレベルのものまで実際に様々な要求にどうこたえるか。「被災者を支援する」とは何か、「被災者に寄り添う」とは何かを毎回、考えさせられています。



そういうふた仮設住宅入居者への支援の一環として、仮設住宅での生活快適化プロジェクト「仮設de仮設カフェ」を行っています。テントやパラソル、テーブルと椅子を設置して、オープンカフェの形で誰でも立ち寄ることができ、無料でコーヒーをお出ししています。入居者同士の交流という意味もありますが、仮設住宅における住環境の改善や生活の知恵などを、いろいろな情報を探して、または実際にお話しして、少しでも快適に仮設住宅での

生活を過ごしていただこうと、いう目的があります。10月から、郡山を中心とした県中地域で本格的に始まり大変好評をいただいています。カフェのもうひとつ狙いは、入居者の分自身が置かれた境遇を深く考えて落ち込んでしまつたりと、いうことが起こります。また仮設住宅の退去時に原状回復が求められてしまうため、個々の生活様式に合わせた改造が難しいといった問題もあります。

■地震、津波、原発事故そして風評被害と福島の置かれている状況は本当に複雑ですが、支援活動に携わるなかで最も大変だと感じることは何ですか？

みんなの思いをまとめるこ

とでしょか。県、市町村、社協、NPO…と様々なセクターの関係者がいて、さらに県外からもいろんな人たちが入ってきで、良い意味でも悪い意味でも様々なるいがあり、それをまとめていくことが大変です。

「仮設de仮設カフェ」にしても、集会所でやればいいじやないか、という意見もありました。でも集会所だと、扉を開くのにちょっと勇気が必要な人もいる。オープンカフェなら、またま通りがかつた人にも、こちらから声かけができる。そんなことを一から説明して、納得してもらうには時間がかかります。迅速な支援が求められる一方、焦つてもダメで、できることから「少しずつ丁寧に」と言い聞かせながらやっていま



「仮設de仮設カフェ」は住民の交流の場であり、仮設住宅での暮らし方の知恵と情報の発信・交換の場である。

■遠く離れた兵庫・神戸の私たちが一緒にできることは何でしょうか。

絆づくり支援センターでは「ふくしま絆新聞」を11月1日より発行し、全国の方々にも「福島はがんばってるよ！」というのを伝えていきます。私個人としては、被災地への「過剰な」支援というものはない、支援の手は多ければ多いほどいいと考えています。定期的、継続的な支援をいただけること、ポケットの中から100円でも福島に気持ちを寄せていただけたらなあと思います。

福島の被災は、現在進行形で続っています。特に原発事故の被害は目に見えず、岩手や宮城に比べて復興のイメージ

す。それぞれの都合や思惑があるのは仕方がない、でも私たちが目指す「絆」って何だろうというところで、お互いに協力しあい共有しあい、コーディネーションをすることが役割だと思っています。

が湧いてこないのが正直なところです。本当にここに住み続けることができるのか。日常をとり戻すために何年かかるのか。福島の人たちは外を歩くときあまりマスクを着けませんが、それは不安がないからではなく、考えだすとキリがないからです。また、とくに高齢の方は、やりがい、生きがいを失つて、お会いするたびに「あれ？ 前よりちょっと老けたかな」と感じることもあります。そういう福島の現状に遠く離れた地方は、やりがい、生きがいを失つて、お会いするたびに「あれ？」といただけることを願っています。

※※※ 県北地域、県中地域、県南地域、会津・南会津地域、相双地域、いわき地域の6地域。
※※※ 11月7日現在で、福島全県で3336名が避難所生活を送っている。

●絆新聞PDF掲載ページ
http://www.uitsukushima-npo.jp/kizuna/shinbunweb/?page_id=80
(談・藤本高英 構成・入江陽子)

支援する人たちを、支援する

地震の発生から約9カ月。この間、KECでは中間支援組織として日々から築いてきたネットワークを活かし、被災地と神戸・兵庫のNPOとの連携体制をつくることによって、「支援する人たちを支援する」活動を続けてきました。

熱気に包まれた緊急集会

震災直後の3月20日に開催した「被災地を応援するひょうごのNPO緊急集会」には、NPOだけでなく行政や企業、マスコミなど約170名が集まり、会場となつた私学会館会議室は、阪神・淡路大震災の経験を持つ神戸・兵庫の人々の「ほつとけない!」
「なんとかしたい!」という熱気に包まれました。このあとすぐメーリングリストも開設され、被災地の状況や支援活動に関する活発な情報交換が始まりました。

被災の現場へ…

4月に入り、諏訪晃一理事と実吉威事務局長が数回にわたり

て被災地を訪れました。全国、全世界から支援の手が次々と挙がる一方、現地では物資やボランティアを受け入れ、必要なものを必要なところへとマッチングするコーディネーションが圧倒的に不足している現状を目の当たりにしました。とりわけ福島県は、地震と津波に加え原発事故という深刻かつ複雑な状況に置かれ、風評被害も含め先の全く見えない不安に苦しむ被災者の姿がありました。KECでは福島県を重視して支援していくこと、阪神・淡路大震災で培った経験をもとに効果的かつ持続可能な支援活動として現地の調整や情報発信を担うコーディネーション機能をバツクアップすること、そのカウントパートとして福島全県に

て被災地を訪れました。全国、全世界から支援の手が次々と挙がる一方、現地では物資やボランティアを受け入れ、必要なものを必要なところへとマッチングするコーディネーションが圧倒的に不足している現状を目の当たりにしました。とりわけ福島県は、地震と津波に加え原発事故という深刻かつ複雑な状況に置かれ、風評被害も含め先の全く見えない不安に苦しむ被災者の姿がありました。KECでは福島県を重視して支援していくこと、阪神・淡路大震災で培った経験をもとに効果的かつ持続可能な支援活動として現地の調整や情報発信を担うコーディネーション機能をバツクアップすること、そのカウントパートとして福島全県に

支援団体「うつくしまNPOネットワーク(UNN)」に協力していくことを決め、新たに職員として雇用した藤本高英さんを6月下旬からUNNに派遣しています。(藤本さんの活動については254ページに詳しく紹介します。)



8月5日のご恩返しプロジェクト会議の様子

165名の個人および団体の方から400万円を超えるご寄付をいただきました。現地の視察・調査を経て、信頼のおける7団体に合計250万円をお渡

しました。(助成先についてはKECのホームページで紹介しています。)

あのときのご恩返し

息の長い支援を

づくり、コミュニティラジオ、女性と子どもへのケアなど、各参加メンバーの特性を活かした支援活動についてお互いに知識と経験を蓄積することができ、それぞれが単独で実施するよりも効果的な支援活動につながっていきました。8月5日には、福島のUNNと、岩手で被災者支援を行うSAVE IWATEからゲストをお招きし、現地の最新情報とニーズについてお話しをいただきま

復興は、本当に長い、長い道のりになるであろうことが予想されます。KECでは被災地支援を最重要課題の一つとして位置づけ、息の長い支援を行っていく予定です。当面は福島にいる藤本さんと連絡をとりながら継続的な情報発信を行い、市民・県民の皆さんに被災地への関心を持ち続けていたくとともに、現地のニーズと神戸・兵庫からの支援をつなげるコーディネーションを進めていきたいと考えています。
(入江陽子)

顔の見える「支援」金

現地の被災者支援団体を資金的に支援しようと募った「被災地

NPO応援基金」へは、KECの会員や関係者だけでなく、一般の市民・県民の皆さんからも広く関心をお寄せいただき、延べ

から400万円を超えるご寄付をいただきました。現地の視察・調査を経て、信頼のおける